



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社  
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 芳久  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 種田 貴志 (TEL) 059-364-5215  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,016	△3.3	281	—	446	806.4	281	272.3
2021年3月期第2四半期	12,430	△14.1	△103	—	49	—	75	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 333百万円(142.0%) 2021年3月期第2四半期 137百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	12.06	—	—	—
2021年3月期第2四半期	3.24	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	31,221	14,020	44.9
2021年3月期	31,848	13,687	42.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,011百万円 2021年3月期 13,672百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	26,000	3.1	400	△8.1	550	△24.2	350	△47.0	15.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	23,318,397株	2021年3月期	23,737,165株
2022年3月期2Q	—株	2021年3月期	418,768株
2022年3月期2Q	23,318,397株	2021年3月期2Q	23,318,397株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的な情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されたことから、個人消費が弱含みの動きを続けるなど、一部で持ち直しの動きもみられましたが、足踏み状態で推移しております。加えてエネルギー価格の上昇に伴う原材料価格のコストアップ等が、今後の景気に及ぼす新たな影響として懸念され始めています。

住宅市場におきましては、2019年秋の消費税増税後に直面した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新設住宅着工戸数は今年2月まで20ヶ月連続で前年同月水準を下回ったものの、3月以降は増加に転じ、2021年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は445千戸(前年同四半期比7.6%増)と、回復傾向を示しています。しかしながら、木材不足に起因するウッドショックに加え、給湯器の品薄状態が発生する等、コロナ後を展望し回復を期待する住宅業界において頭打ちの要因として危惧されております。

石膏ボード業界におきましては、依然として力強さを欠く住宅市場の動向と同様に2021年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は218百万㎡(前年同四半期比0.9%増)とほぼ横ばいで推移しております。

当社グループにおきましては、2020年1月のクナウフ・グループとの資本業務提携強化を踏まえ、『競争力の回復』をキーワードに掲げ、厳しい環境に直面しようとも安定した収益確保ができる企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善を進めてきており、着実にその効果が表れ始めています。今後は足元の原材料価格等のコスト増を吸収するため、12月以降の製品値上げを発表しているところであり、合理化・効率化の徹底と併せ企業体質の改革をより一層進めてまいります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は120億16百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は2億81百万円(前年同四半期は営業損失1億3百万円)、経常利益は4億46百万円(前年同四半期比806.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億81百万円(前年同四半期比272.3%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、312億21百万円(前連結会計年度末比6億26百万円減)となりました。

流動資産の減少(前連結会計年度末比4億77百万円減)は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比2億58百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比1億34百万円減)が主な要因であります。

固定資産の減少(前連結会計年度末比1億45百万円減)は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少(前連結会計年度末比1億20百万円減)が主な要因であります。

#### (負債)

負債合計は、172億円(前連結会計年度末比9億60百万円減)となりました。

流動負債の増加(前連結会計年度末比5億66百万円増)は、短期借入金の増加(前連結会計年度末比3億71百万円増)が主な要因であります。

固定負債の減少(前連結会計年度末比15億26百万円減)は、長期借入金の減少(前連結会計年度末比9億74百万円減)、社債の減少(前連結会計年度末比5億65百万円減)が主な要因であります。

#### (純資産)

純資産合計は、140億20百万円(前連結会計年度末比3億33百万円増)となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加(前連結会計年度末比2億81百万円増)が主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2021年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,511,451	2,253,092
受取手形及び売掛金	4,067,701	3,933,579
電子記録債権	1,397,721	1,374,683
商品及び製品	1,310,834	1,233,051
仕掛品	66,212	75,197
原材料及び貯蔵品	1,485,679	1,501,594
その他	209,165	201,282
貸倒引当金	△84,980	△85,968
流動資産合計	10,963,784	10,486,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,394,560	4,273,963
機械装置及び運搬具（純額）	1,959,036	1,880,337
土地	11,219,382	11,218,888
その他（純額）	623,108	605,584
有形固定資産合計	18,196,088	17,978,773
無形固定資産	221,037	198,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,660	1,274,745
その他	1,260,860	1,292,731
貸倒引当金	△24,748	△24,748
投資その他の資産合計	2,448,772	2,542,727
固定資産合計	20,865,898	20,719,903
繰延資産	18,738	15,010
資産合計	31,848,422	31,221,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,641	2,521,256
短期借入金	2,719,136	3,090,153
未払法人税等	133,613	169,105
賞与引当金	308,559	274,861
その他	2,211,271	2,566,097
流動負債合計	8,055,222	8,621,474
固定負債		
社債	1,555,600	990,400
長期借入金	5,696,599	4,722,085
役員退職慰労引当金	192,065	194,431
退職給付に係る負債	1,311,121	1,341,939
資産除去債務	135,450	135,450
その他	1,215,188	1,195,193
固定負債合計	10,106,023	8,579,498
負債合計	18,161,246	17,200,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金	6,751,539	6,555,255
利益剰余金	1,153,527	1,434,810
自己株式	△196,284	—
株主資本合計	13,669,771	13,951,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,285	282,829
退職給付に係る調整累計額	△241,508	△222,879
その他の包括利益累計額合計	2,776	59,950
非支配株主持分	14,628	9,450
純資産合計	13,687,176	14,020,455
負債純資産合計	31,848,422	31,221,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,430,197	12,016,414
売上原価	7,664,841	6,987,921
売上総利益	4,765,356	5,028,492
販売費及び一般管理費	4,868,451	4,746,506
営業利益又は営業損失(△)	△103,094	281,985
営業外収益		
受取利息	1,465	78
受取配当金	22,553	23,995
受取賃貸料	74,154	77,762
雇用調整助成金	78,276	67,825
持分法による投資利益	23,358	41,974
その他	87,903	48,318
営業外収益合計	287,712	259,954
営業外費用		
支払利息	37,062	41,000
賃貸費用	27,299	27,594
その他	71,012	26,998
営業外費用合計	135,373	95,593
経常利益	49,243	446,346
特別利益		
固定資産売却益	3,428	7,903
投資有価証券売却益	—	3,673
関係会社株式売却益	1,782	—
子会社株式売却益	47,740	—
特別利益合計	52,951	11,577
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6,666	1,938
投資有価証券評価損	—	989
特別損失合計	6,666	2,928
税金等調整前四半期純利益	95,528	454,994
法人税等	19,396	178,889
四半期純利益	76,132	276,104
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	586	△5,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,545	281,282

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	76,132	276,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,873	38,544
退職給付に係る調整額	18,718	18,629
その他の包括利益合計	61,591	57,174
四半期包括利益	137,723	333,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,137	338,457
非支配株主に係る四半期包括利益	586	△5,178



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	95,528	454,994
減価償却費	531,914	501,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,359	987
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,934	△33,698
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,997	49,447
関係会社損失引当金の増減額(△は減少)	△255	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,888	2,365
受取利息及び受取配当金	△24,019	△24,073
支払利息	37,062	41,000
子会社株式売却損益(△は益)	△47,740	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,782	—
持分法による投資損益(△は益)	△23,358	△41,974
固定資産除売却損益(△は益)	3,238	△5,964
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△2,683
売上債権の増減額(△は増加)	△68,104	157,159
棚卸資産の増減額(△は増加)	156,795	51,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△271,754	△161,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,496	△88,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,494	△89,843
その他の負債の増減額(△は減少)	△128,515	33,260
小計	178,550	844,197
利息及び配当金の受取額	22,857	24,073
利息の支払額	△38,254	△40,798
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△48,613	△77,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,539	750,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△170	—
有形固定資産の取得による支出	△250,197	△196,105
有形固定資産の売却による収入	57,968	17,829
投資有価証券の取得による支出	△8,099	△8,692
投資有価証券の売却による収入	—	46,251
関係会社株式の売却による収入	16,782	—
関係会社への投資の払戻による収入	4,755	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△87,512	—
子会社株式の売却による収入	4,288	—
貸付けによる支出	△1,587	△435
貸付金の回収による収入	55,845	9,190
その他	△10,660	△6,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,588	△137,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	655,749	217,785
長期借入れによる収入	1,670,000	—
長期借入金の返済による支出	△582,970	△821,282
社債の償還による支出	△165,200	△165,200
配当金の支払額	△239	—
リース債務の返済による支出	△95,153	△102,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,185	△870,838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,378,137	△258,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,486	2,489,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,928,623	2,230,852

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。